

年末年始のパブコメ4件
#原発推進GXを
パブコメで止めよう

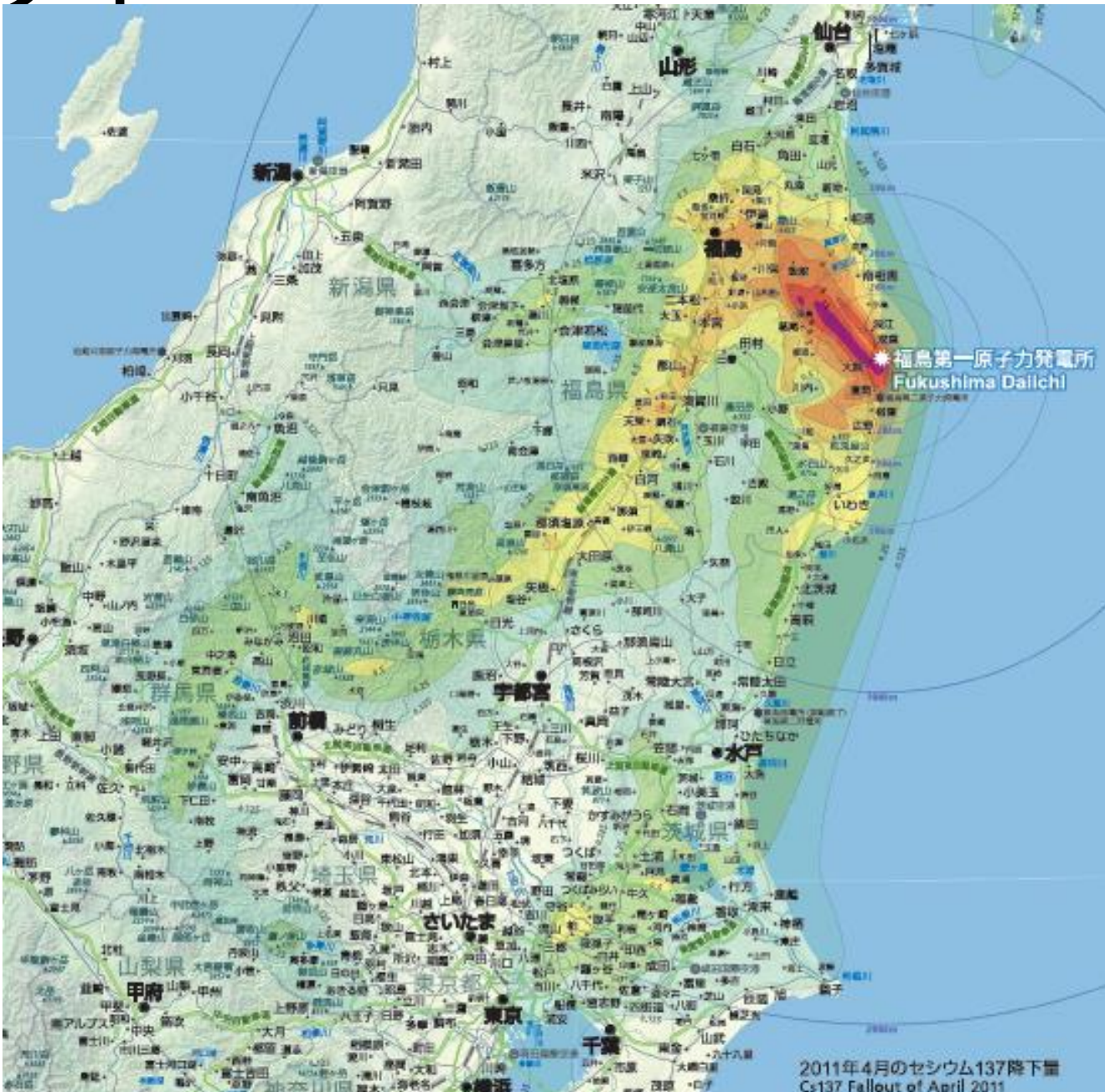


福島ミエルカプロジェクト

原発事故から12年

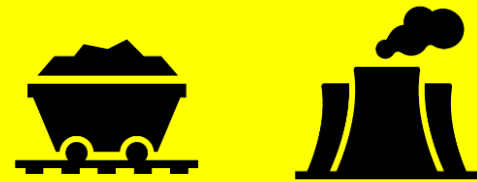


Voices of the People



<https://311mieruka.jp/>

日本のエネルギー政策 における原子力の位置づけ



原子力発電所の現状

2023年1月4日時点

再稼働
10基

稼働中 9基、停止中 1基 (起動日)

設置変更許可
7基

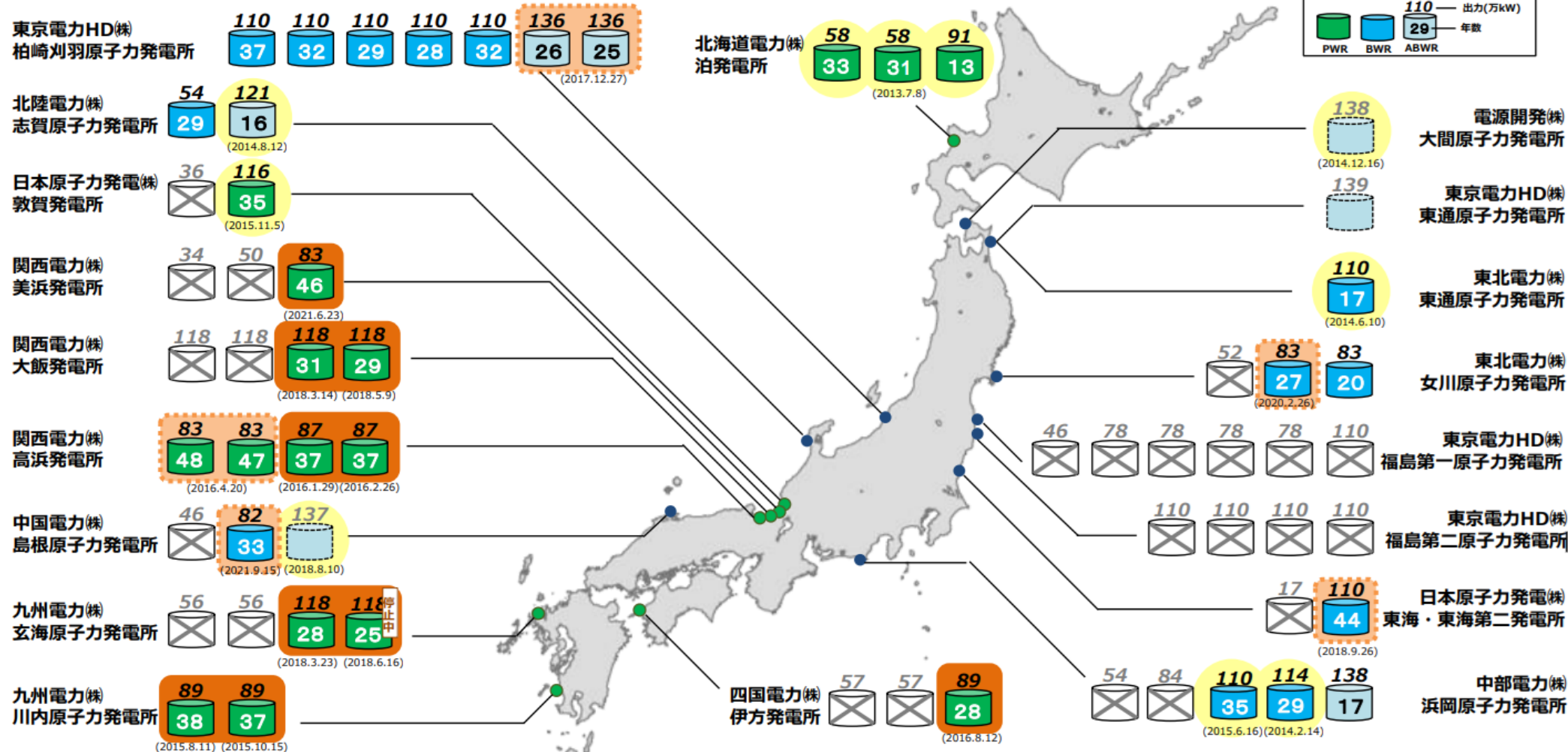
(許可日)

新規規制基準
審査中
10基

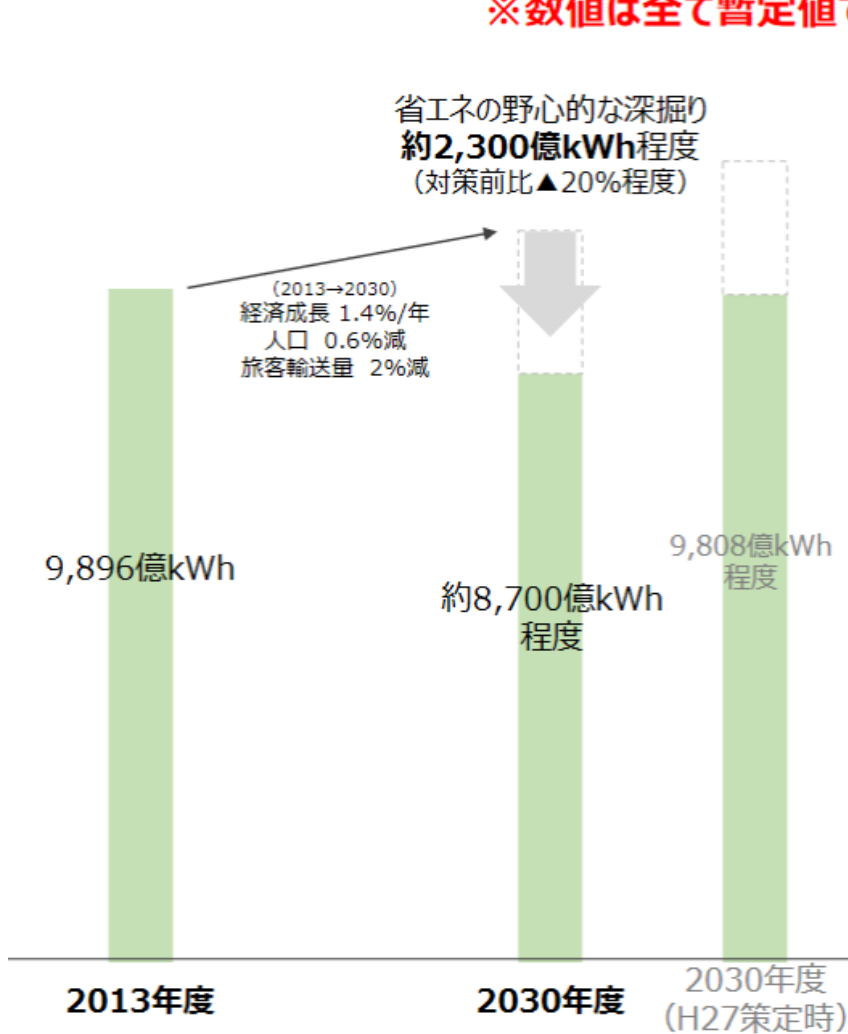
(申請日)

未申請
9基

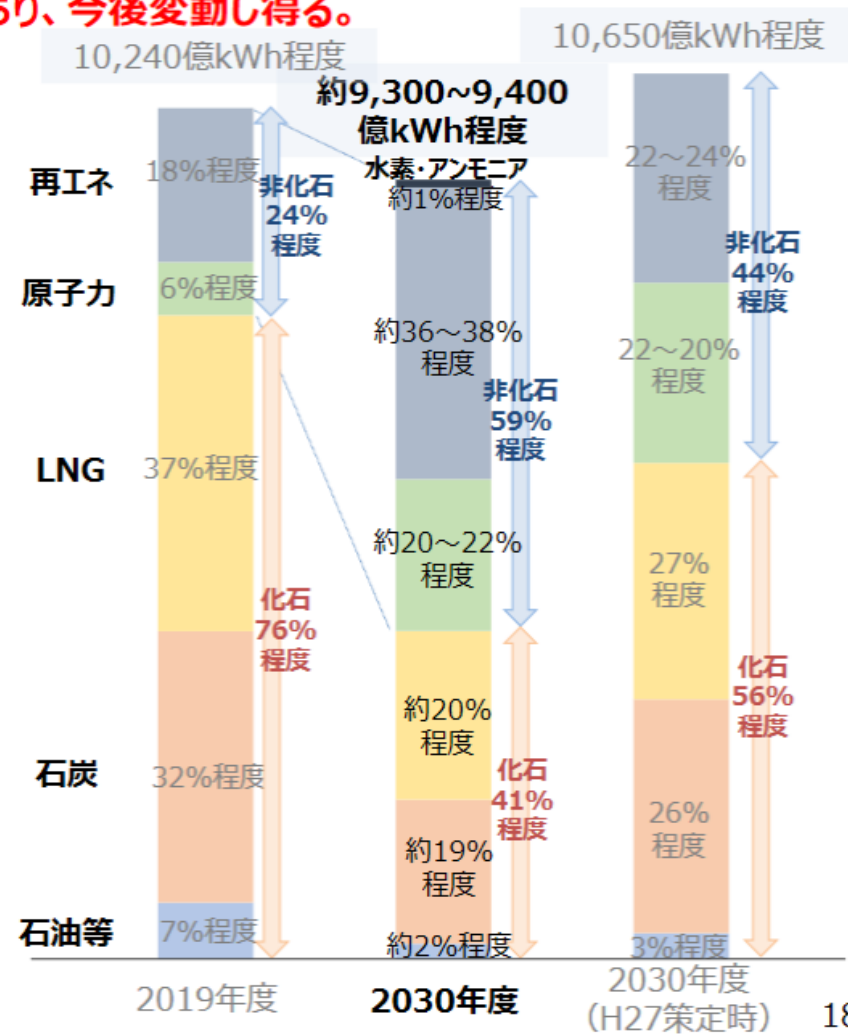
廃炉
24基



電力需要



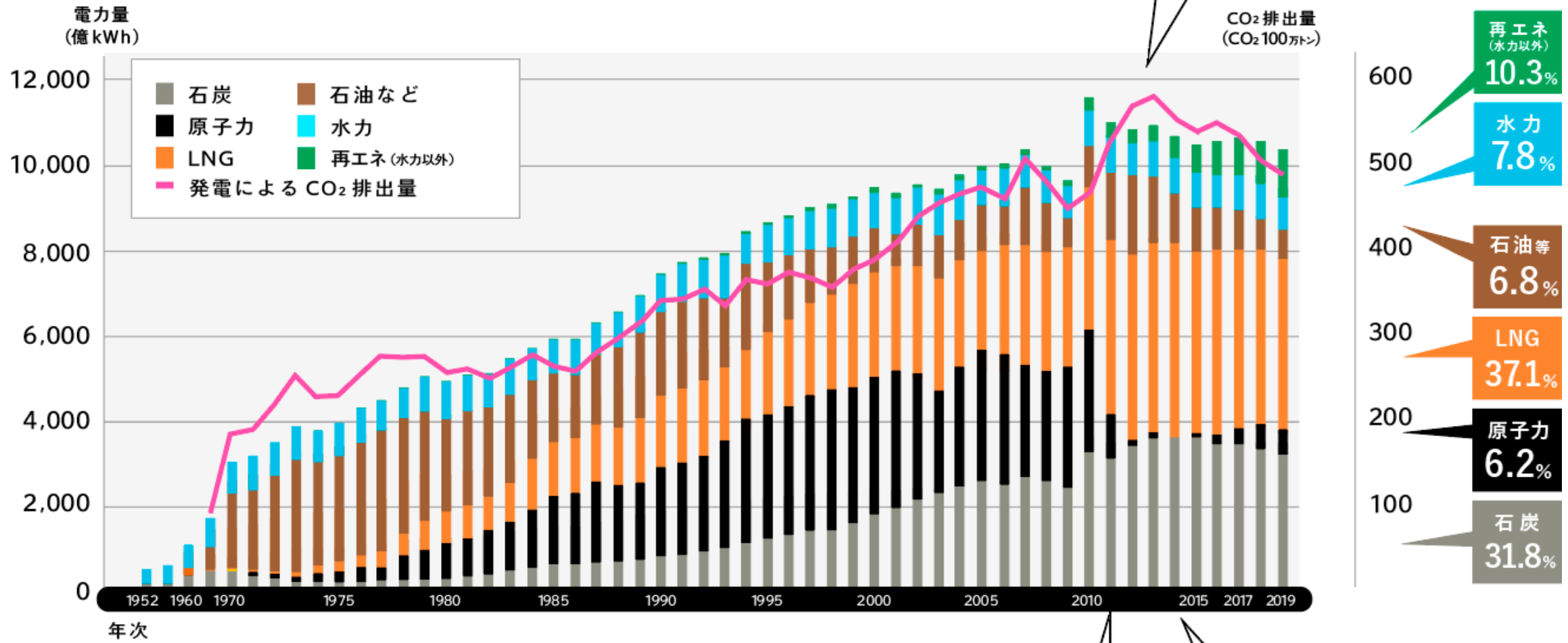
電源構成



原発の発電割合は、2012年度以降ゼロ～数%

電源別電力供給量と発電部門 CO₂ 排出量

再生エネ+水力は
増えています!
約10% → 約18%
2010年度 → 2019年度



福島第一原発事故
2011年

原発稼働ゼロ
2014年

出典：経済産業省等データをもとに原子力資料情報室作成

第6次エネルギー基本計画では

- ・ 「原子力依存度は可能な限り低減」
- ・ 「新增設は、現時点では想定していない」


としていたが・・・？

GX実行会議で指示された原発推進

- ・ 2023年夏までの「7基追加再稼働」
- ・ 運転期間の延長（60年以上の稼働も実質的に可能に）
- ・ 次世代革新炉による新增設やリプレースの検討など



原発
運転期間
原則40年
削除しないで



This text block contains the message '原発 運転期間 原則40年 削除しないで' (Nuclear power, operating period, principle 40 years, do not delete). The text is arranged vertically. To the right of the text is a small icon of a nuclear power plant with a radiation symbol.



20~22%の「根拠」

原子力発電所の現状（ケーススタディ）

		設備利用率70%	設備利用率80%	
	再稼働 10基	約610億kWh	約700億kWh	ここまでの合計 1,940億kWh
高浜①、② 女川②	設置変更許可+理解表明 3基	約150億kWh	約170億kWh	
柏崎刈羽⑥、⑦ 東海第二	設置変更許可 3基	約230億kWh	約270億kWh	2030年の 想定発電量 (9,300~9,400 億kWh) で割ると、 20.6~20.9%
島根② 敦賀②、志賀②、 大間、浜岡④、 東通①、泊③、	新規制基準 審査中 11基	約700億kWh	約800億kWh	
	未申請 9基	約590億kWh	約670億kWh	

1,690億 kWh

同

18.0~18.2%

原子力発電所の現状

- エネルギーミックスの実現に向け、設備利用率の向上や40年超運転も含め、安全確保を大前提として、地元の理解を得ながら再稼働を進める。

27:



美浜③
2030年には「53年」

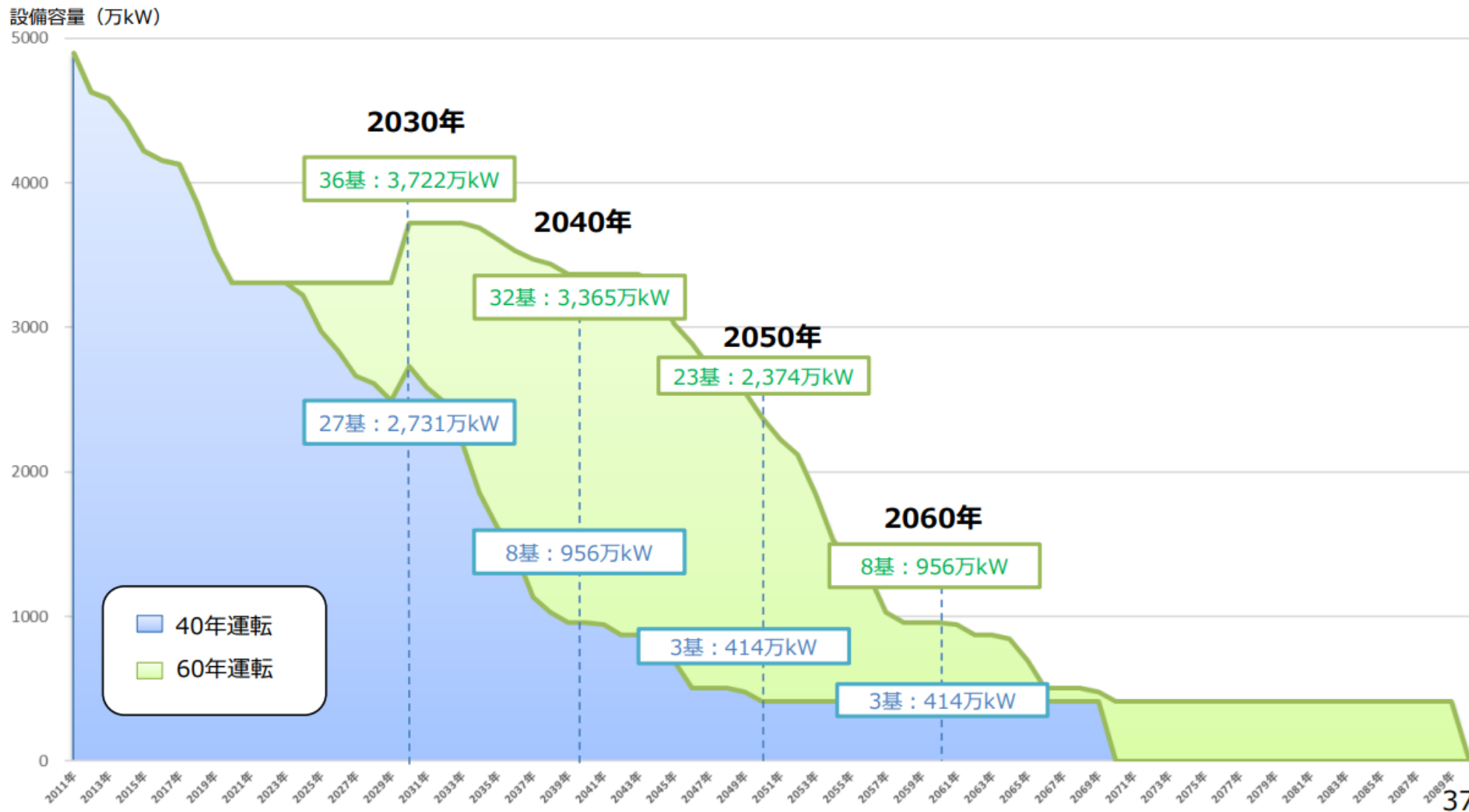
高浜①
2030年には「55年」

高浜②
2030年には「54年」

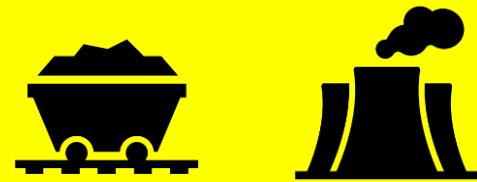
東海第二
2030年には「51年」

原子力発電所の設備容量見通し

- 国内の**原子力発電所の設備容量**は、**このままでは時間とともに大きく減少**。次世代革新炉の開発・建設を進めたとしても**商用運転までには相当の期間を要する**ことを踏まえれば、エネルギーとしての原子力利用の観点から**運転期間のあり方を検討するに当たっては、こうしたことも考慮することが重要**。



原子力は
再エネ・気候変動対策の
妨げとなる

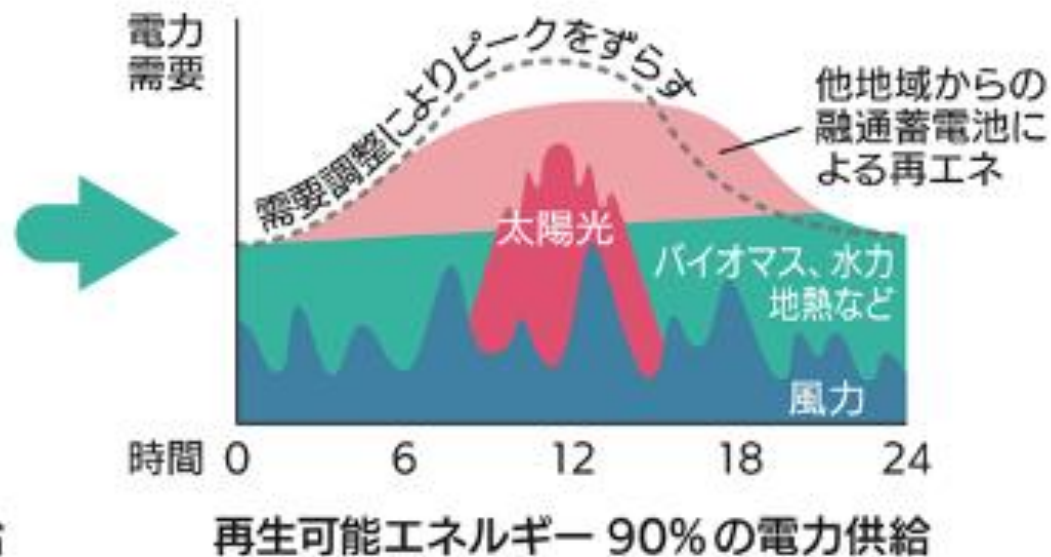
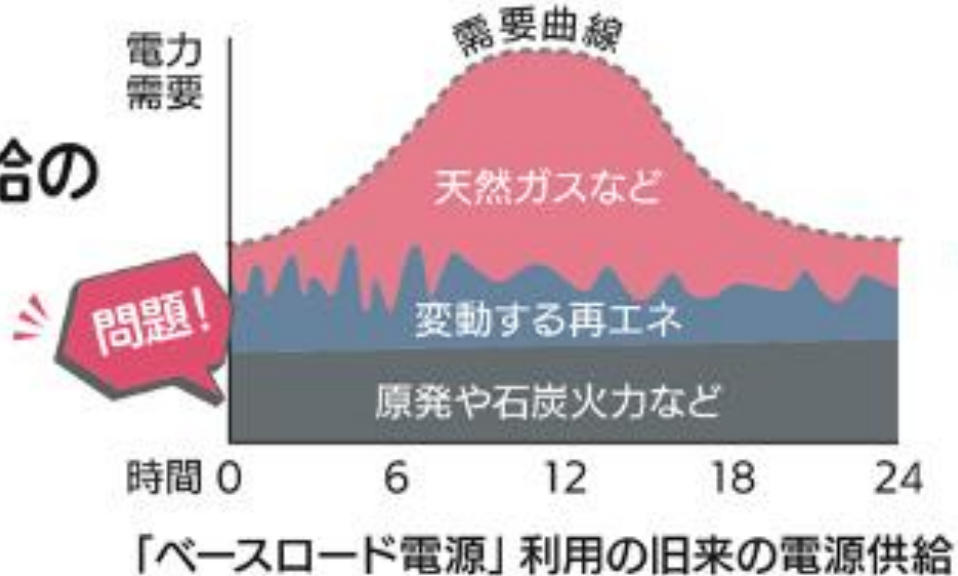


大規模電源は、再エネ優先を妨げる

従来型の「大規模電源中心」システムから

再生可能エネルギー中心システムへの移行

《1日の電力供給のイメージ》

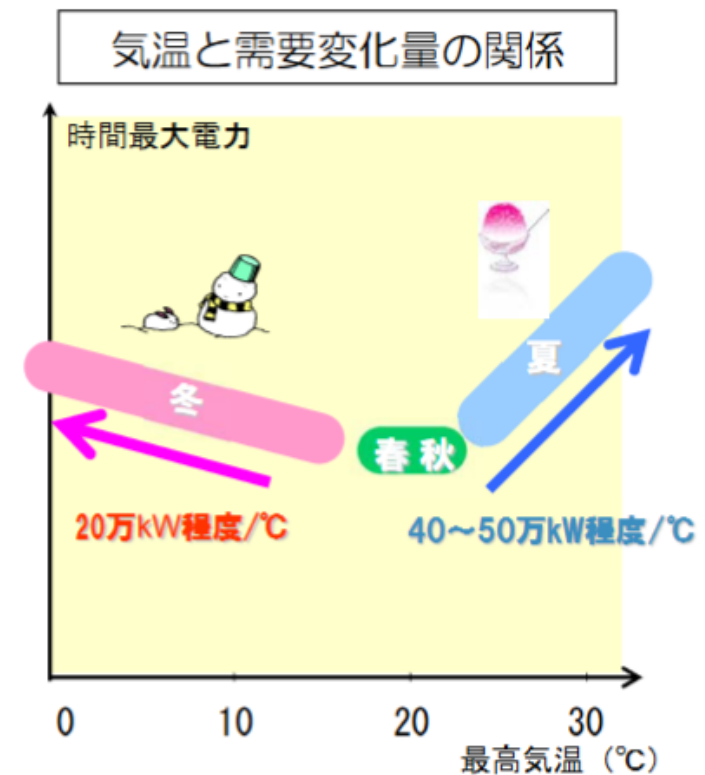
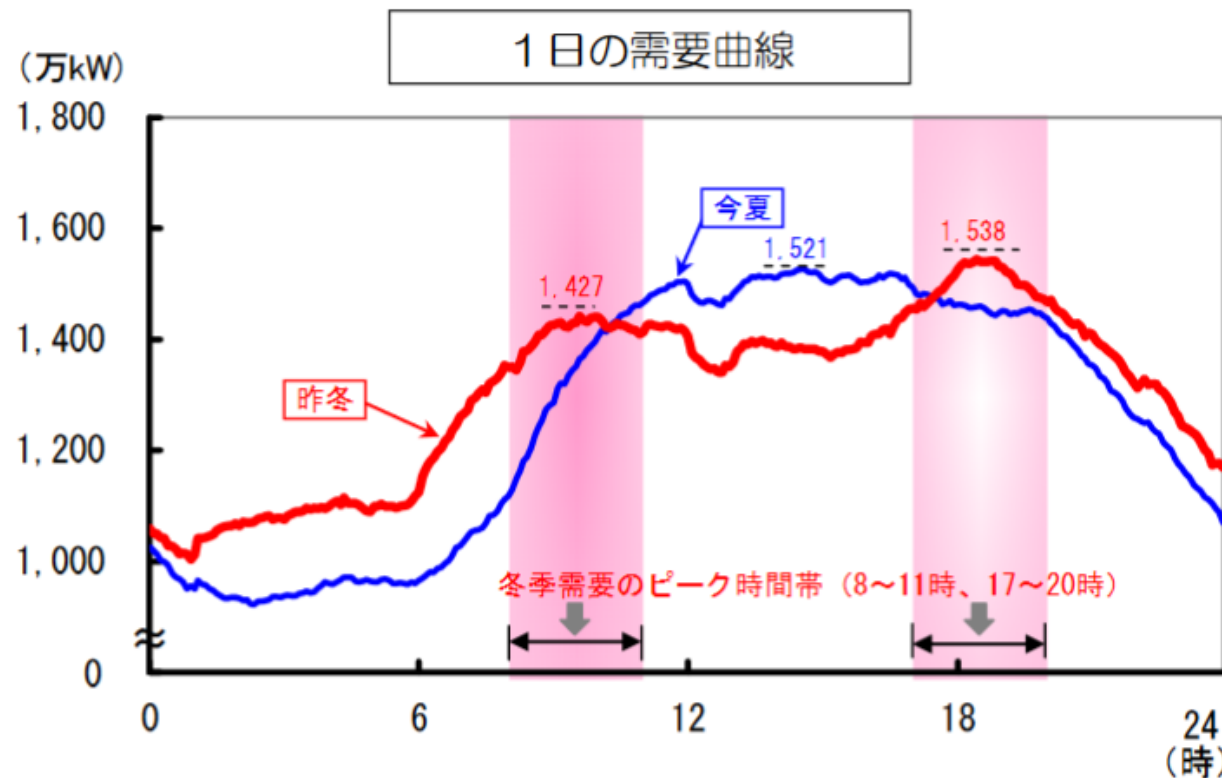


Energy [r]evolution 2015 (国際環境NGOグリーンピース) より作成

原発は
電力需給ひっ迫リスクを
むしろ高める

(参考) 冬季における電力需要の1日の推移(夏季との比較)

- 冬季は、暖房の使用量が多くなる午前(8~11時頃)と照明や家庭用需要の多くなる点灯帯(17~20時頃)に需要のピークが発生。
- 空調や照明等の使用時間が夏季に比べ長いため、1日のうちで電力需要の大きな時間帯が長い。また、深夜および早朝の電力需要は夏季に比べて大きい。
- 気温が1°C低下すると、時間最大電力が20万kW/°C程度増加。



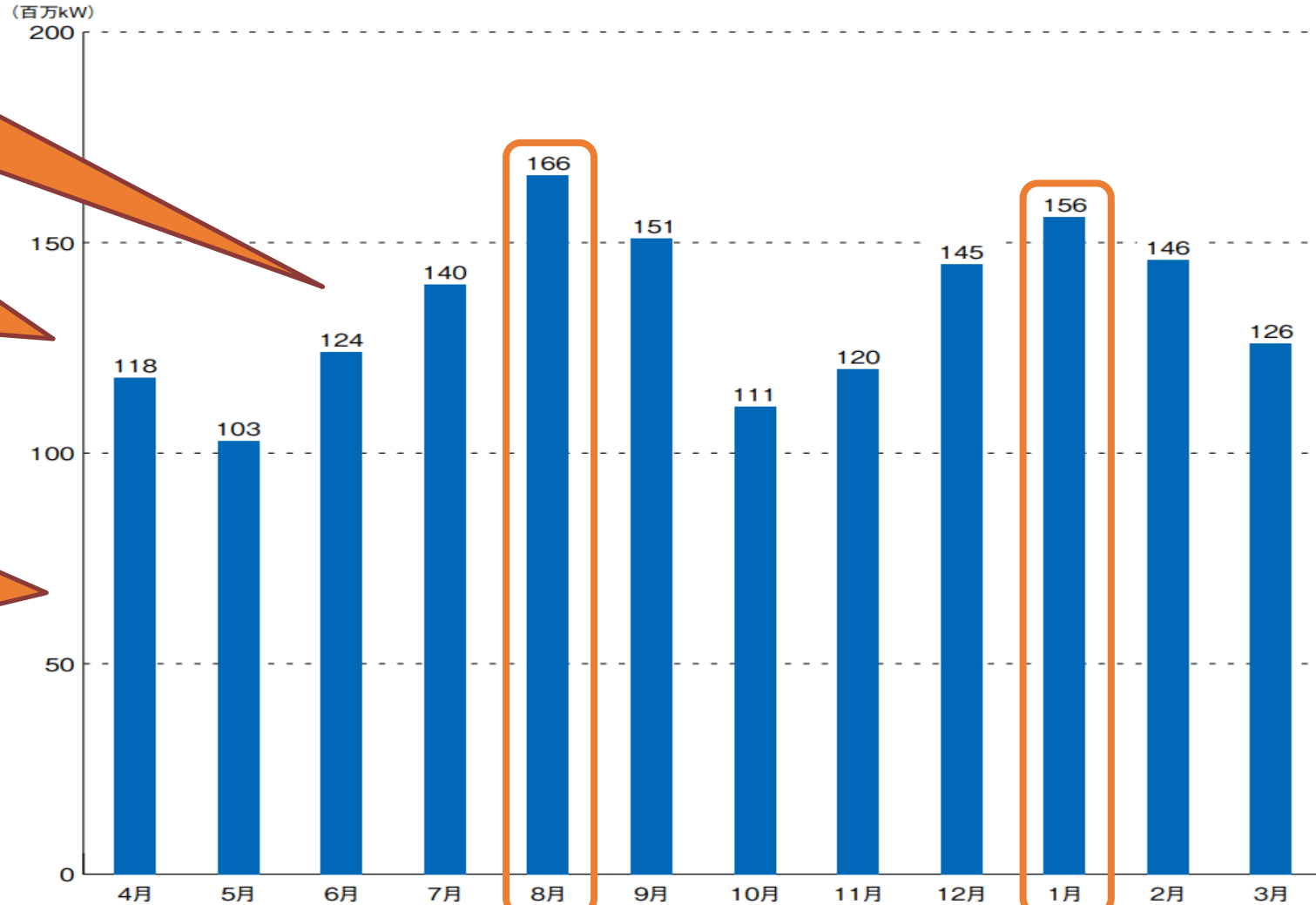
ピーク期以外は、発電所は順次休止

2022年の
電力需給ひっ迫は
3月と6月に
起きた

夏・冬のピーク期
以外は、発電所を
順次止めて点検

仮に原発が
動いていても
その分他の火力を
停止

● 月別最大電力の推移 (2020年度)



(注) 10エリア合成・送電端

(出典) 電力広域的運営推進機関「電力需給及び電力システムに関する概況」

電気事業連合会資料
より

原発とClimate Justice



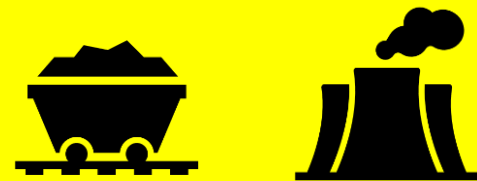
クリーンでなく、安全でなく、高すぎる、遅すぎる



**DON'T NUKE
THE CLIMATE**

<https://dont-uke-the-climate.org/>

GXと原子力推進方針に
パブコメを！



GX実行会議における検討内容

GX実行会議における議論の大きな論点

1. 日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要となる方策
2. それを前提として、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ^o

【参考】（『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』『骨太方針2022』（6月7日閣議決定）から抜粋）

- ◆ ウクライナ情勢によって、日本は、資源・エネルギーの安定的な確保に向けてこれまで以上に供給源の多様化・調達の高度化等を進めロシアへの資源・エネルギー依存度を低減させる必要がある。
- ◆ エネルギーの安定的かつ安価な供給の確保を大前提に、脱炭素の取組を加速させ、エネルギー自給率を向上させる。
- ◆ また、電力需給ひっ迫を踏まえ、同様の事態が今後も起こり得ることを想定し、供給力の確保、電力ネットワークやシステムの整備をはじめ、取り得る方策を早急に講ずるとともに、脱炭素のエネルギー源を安定的に活用するためのサプライチェーン維持・強化に取り組む。
- ◆ 脱炭素化による経済社会構造の大変革を早期に実現できれば、我が国の国際競争力の強化にも資する。
- ◆ エネルギー安全保障を確保し、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、本年内に、今後10年のロードマップを取りまとめる。
- ◆ 新たな政策イニシアティブの具体化に向けて、本年夏に総理官邸に新たに「GX実行会議」を設置し、更に議論を深め、速やかに結論を得る。

「危機克服」と「GX推進」

グローバル

日本

現状

- ロシアによるウクライナ侵略に起因する「石油・ガス市場攪乱」
- エネルギーをめぐる世界の「断層的変動」
⇒ 構造的かつ周期的に起こり得る「安保直結型エネルギー危機」の時代へ



- エネルギー政策の遅滞
⇒電力自由化の下での事業環境整備、再エネ大量導入のための系統整備、原子力発電所再稼働 などの遅れ



対応

- まず、「足元の危機」を「施策の総動員」で克服
- 並行して、「不安定化する化石エネルギーへの過度の依存が安保・経済両面での国家リスクに直結」「2050年CN、2030年▲46%目標達成にもGXは不可欠」との認識の下で、GXを前倒し・加速化
- 「GXの前倒し・加速化」（第3回以降で議論）
 - ①産業転換 ⇒成長志向型カーボンプライシング と 支援・規制一体での早期導入
 - ②グローバル戦略 ⇒アジア大での「トランジション投資（GX移行投資）」の拡大 など
- 「エネルギー政策の遅滞」解消のために政治決断が求められる事項
 - ①再エネ ⇒送電インフラ投資の前倒し、地元理解のための規律強化
 - ②原子力 ⇒再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発・建設の検討、再処理・廃炉・最終処分プロセス加速化

エネルギーの安定供給の再構築（足元の対応）

「足元の危機」を「施策の総動員」で

1. 「足元の危機」を「施策の総動員」で克服（足元2～3年程度の対応）

資源確保

- LNG確保に必要となる**新たな制度的枠組（事業者間の融通枠組等）**の創設
- **アジアLNGセキュリティ強化策、増産の働きかけ** 等

→世界の争奪戦激化

電力・ガス／再エネ

- 休止火力含めた**電源追加公募・稼働加速**
- **再エネ出力安定化**
- **危機対応の事前検討** 等

→脱炭素の流れを背景とする火力の投資不足（=供給力不足）

需給緩和

- **対価型デマンド・レスポンスの拡大**
- **節電／家電・住宅等の省エネ化支援** 等

→過度な対応は経済に影響

原子力

- 再稼働済10基のうち、**最大9基の稼働確保に向け工事短縮努力、定検スケジュール調整** 等

- **設置変更許可済7基（東日本含む）の再稼働に向け国が前面に立った対応（安全向上への組織改革）** 等

→国民理解、安全確保、バックエンド

- **今冬の停電を回避**

- **国富の流出回避（原子力17基稼働により約1.6兆円を回避）**
- **エネルギー安全保障の確保**

* 国富流出回避額は、原子力発電1基で天然ガス輸入を約100万トン代替すると仮定し、今年の平均輸入単価を用いて機械的に算出

エネルギーの安定供給の再構築（中長期の対応）

「遅滞解消のための政治決断」

2. 「エネルギー政策の遅滞」解消のための政治決断

再エネ

- 全国規模での**系統強化**や**海底直流送電**の計画策定・実施
- **定置用蓄電池**の導入加速
- **洋上風力**など大量導入が可能な電源の推進
- **事業規律強化**に向けた制度的措置等の検討

原子力

- **再稼働**への関係者の総力の結集
- 安全確保を大前提とした**運転期間の延長**など既設原発の最大限活用
- **新たな安全メカニズム**を組み込んだ次世代革新炉の開発・建設
- **再処理・廃炉・最終処分**のプロセス加速化等の検討

電力・ガス

- **電力システム**が安定供給に資するものとなるよう制度全体の再点検
- 安定供給の維持や**脱炭素**の推進を進める上で重要性の高い**電源の明確化**
- 必要な**ファイナンス確保**への制度的対応等の検討

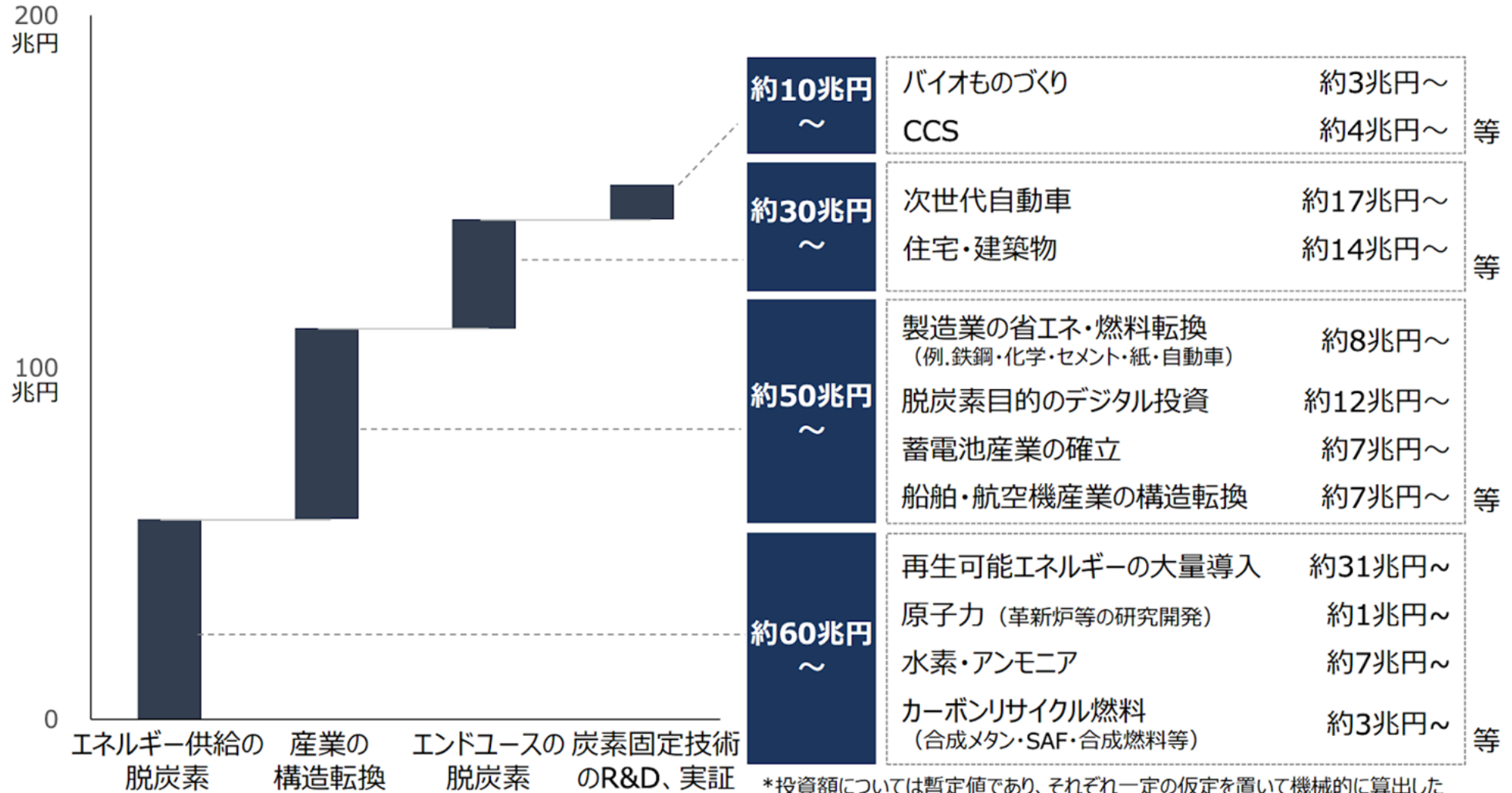
資源確保

- 上中流開発・LNG確保等を含む**サプライチェーン**全体の強靱化等の検討

需給緩和

- 産業界における規制／支援一体での**省エネ投資・非化石化**の抜本推進等の検討

【参考】GXを実現する官・民の投資のイメージ



*投資額については暫定値であり、それぞれ一定の仮定を置いて機械的に算出したもの、今後変わる可能性がある点に留意、PJの進捗等により増減もあろう

<参考>

脱炭素化効果や技術革新性が高く、国内投資の拡大に繋がるなど、成長に資する施策については、足元のエネルギー価格高騰対策の必要性も踏まえつつ、年末に策定する10年間のロードマップに基づく政府投資の一環として、令和4年度2次補正予算案で先行的に措置。今後は、制度趣旨等を勘案し、区分して適切に経理・管理していく（エネルギー対策特別会計）。

（施策例：カーボンリサイクル等の革新的技術開発の社会実装に向けた研究開発や、蓄電池の国内製造基盤強化など）

年末から1月20日頃にかけての4つのパブコメ (締切順)

1. 原子力規制委員会 [「高経年化した発電用原子炉に関する安全規制の概要」](#)

締切：2023年1月21日0時0分

2. 資源エネルギー庁 [「今後の原子力政策の方向性と行動指針」](#)

締切：2023年1月22日23時59分

3. 内閣官房 ほか [「GX実現に向けた基本方針」](#)

締切：2023年1月22日23時59分

4. 原子力委員会 [「原子力利用に関する基本的考え方」改定](#)

締切：2023年1月23日18時0分